

2022 年度版 あいち観光戦略に基づく観光振興施策の実施状況 (2021 年度年次報告書) の概要

愛知県観光振興基本条例第 9 条第 6 項の規定に基づき、「あいち観光戦略」(2021-2023) に定められた観光振興に関する施策の実施状況について、県議会に報告するとともに、公表を行う。

第 1 数値目標の達成状況

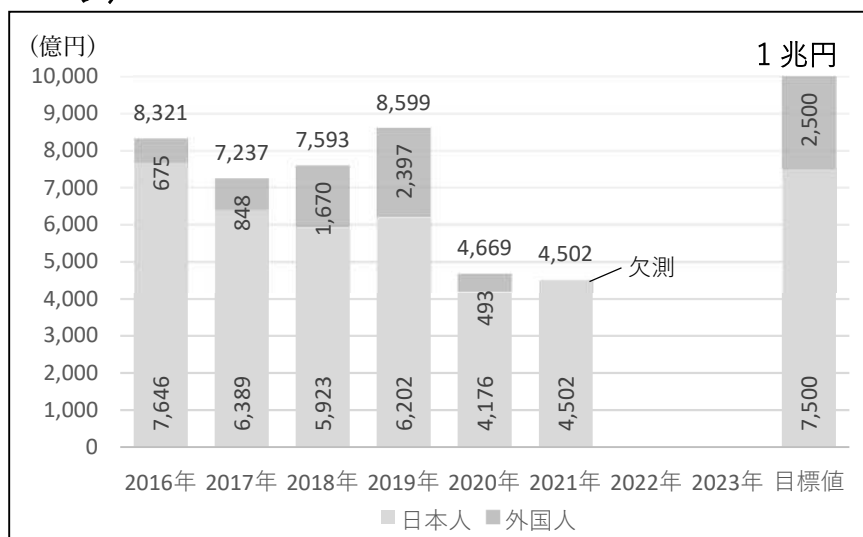
本県の観光関連産業は、2020 年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受け、厳しい状況にあったが、国内旅行需要や県民による県内周遊、宿泊に回復の兆しが見られた。

* なお、2021 年は新型コロナウイルス感染症の影響で、必要な調査を実施できず、欠測となった指標がある。詳しくは、本冊を参照。

(1) 観光消費額 (本冊 4 ページ)

2020 年に比べ、外国人の消費額が「蒸発」したため、総額としてはマイナスとなったが、日本人の観光消費額は増加した。

また、県民による県内宿泊旅行の伸びが 2 倍以上となり、国による地域観光事業支援(いわゆる県民割)を活用した「あいち旅 e マネーキャンペーン」、「LOVE あいちキャンペーン」の効果があったことが推察される。



【参考】居住地・宿泊/日帰り別観光消費額の推移

	2020 年	2021 年	2021/2020 年比
県内在住者・宿泊	41,654 千円	87,590 千円	210.3%
県内在住者・日帰り	154,971 千円	154,119 千円	99.5%
県外在住者・宿泊	141,260 千円	149,162 千円	105.6%
県外在住者・日帰り	79,660 千円	59,329 千円	74.5%
訪日外国人・宿泊	47,092 千円	—	—
訪日外国人・日帰り	2,227 千円	—	—

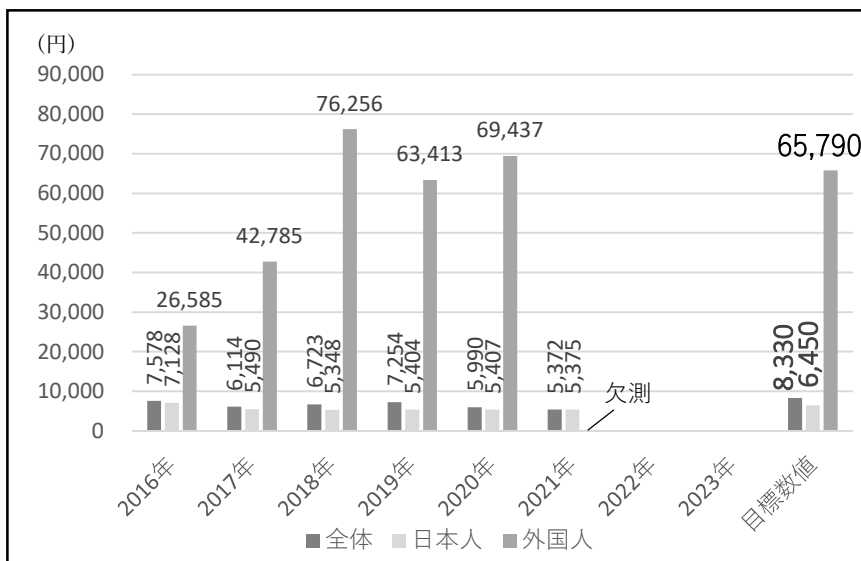
(2) 観光入込客数【量】(本冊5ページ)

外国人が減少した一方、日本人は増加に転じた。これは、日本人旅行者と受入側の双方がコロナ禍における「新しい旅行スタイル」を受容したことに加え、いわゆる「県民割」により、旅行需要が喚起されたことが要因として考えられる。



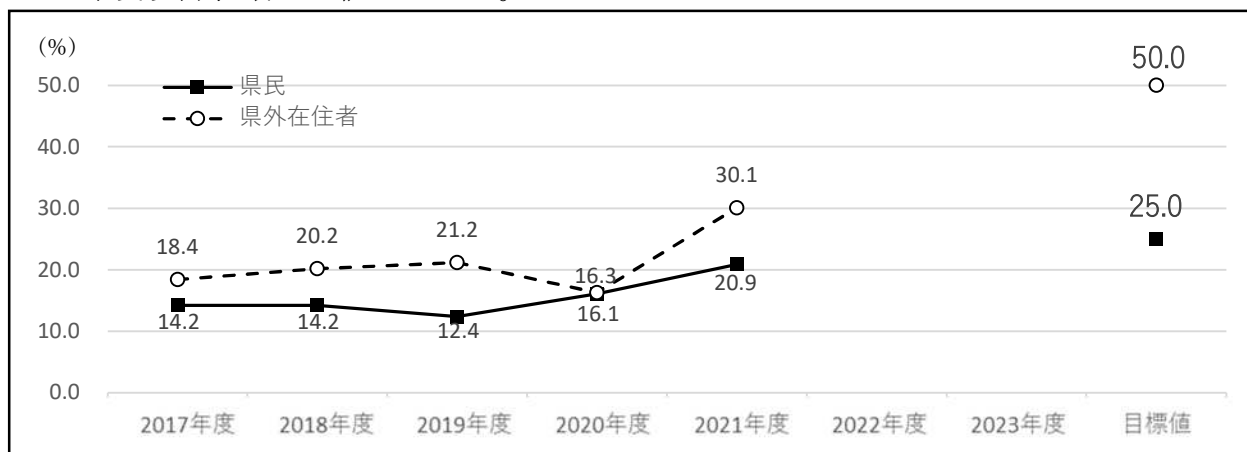
(3) 観光消費額単価【質】(本冊7ページ)

日本人の観光消費額単価について、新型コロナウイルス感染症の影響が出る前の2019年と比較して、県外在住者の宿泊が減少したことにより、単価が減少したと考えられる。



○ 友人や知人等に対し本県への観光を推奨する意向(本冊9ページ)

「県民」、「県外在住者」とともに、前年(2020年度)を上回っており、統計を取り始めた2017年度以降、最大の値となった。



第2 2021年度の主要な観光振興施策の実施状況（抜粋）

柱1 「あいち『ツウ』リズムの推進」

愛知ならではの「ツウ」な魅力を向上するため、市町村・地域観光協会が自らの地域資源を観光プログラムとして磨き上げ、全国の旅行会社に発信を行った他、旅行者の興味・関心に合わせた着地型観光プログラムの開発、テーマごとの市町村境・県境を越えた連携・周遊の促進等を行った。

また、今後の観光施策の検討につなげる目的で分析を行うデジタルマーケティングを実施し、観光誘客を行う上で機会損失となっている旅行行動の段階を明らかにするとともに、データに基づいて、訴求すべき「ツウ」な魅力を有するジャンルとターゲットの特定等を行った。

柱2 「受入れ体制の整備・充実」

多言語コールセンターの運営や、案内標識、案内板等の多言語化の促進に取り組んだ他、ハイレベルな国際会議の開催や海外の富裕層旅行者等の誘致に向けた高級ホテルの立地促進等に取り組んだ。

柱3 「観光交流拠点としての機能強化」

観光交流拠点を中心に県内各地への周遊・宿泊につなげるための取組を行った他、広域観光を担う中央日本総合観光機構や東海地区外国人観光客誘致促進協議会を通じた事業等を実施した。

柱4 「MICEの誘致・開催、Aichi Sky Expo（愛知県国際展示場）の活用」

「愛知・名古屋MICE推進協議会」を通じた取組を実施した他、Aichi Sky Expoの活用にも継続して取り組んだ。

柱5 「持続可能な観光の実現」

持続可能な観光の実現には、観光人材の確保と育成が欠かせないことから、地域の魅力を伝えられる人材の育成や就業前の人材に対する観光関連産業の魅力の普及等に取り組んだ。

柱6 「ウィズコロナ・ポストコロナへの対応」

観光関係事業者の皆様の感染症対策を支援する事業を実施している他、観光消費喚起のため、安心安全の強化と感染状況に応じた誘客に取り組んでおり、県民による県内旅行を促すため、「あいち旅eマネーキャンペーン」及び「LOVEあいちキャンペーン」等を実施した。

第3 2022年度の主要な観光振興施策（抜粋）

2021年度に引き続き、柱1～6に基づく事業を実施する。

中でも、2023年1月からの大河ドラマ「どうする家康」放送開始は、武将・城郭を好む「ツウ」を本県に引きつける絶好の機会であるため、市町村や交通事業者等と連携して各種事業を展開する他、まもなく開園を迎えるジブリパークを拠点に愛知県内の他の地域への周遊を促す取組等を進める。また、2023年に愛知県で開催することが決定した、日台観光サミットの開催準備やインバウンド再開に向けた各種施策に加え、ウィズコロナ・ポストコロナの観光消費喚起を進める。